

認定こども園推進事業費

幼保支援課

H25見積：83,785千円（一）31,885千円
（H24当初：82,701千円（一）31,215千円）

事業概要

保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し、本県の就学前の保育・教育等の充実を図る。

期待される効果

◆保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う幼稚園と保育所の両方の良いところを活かし、保護者ニーズへの対応と幼児教育の充実が図られる。

現状・課題

保護者は就労していても子どもへの幼児教育を希望し、認定こども園はそのニーズに対応するものである。現在、国において、新制度における認定こども園について詳細が検討されており、情報収集及び情報提供が必要である。

事業目標

平成25年度までに20施設を認定
（平成24年4月1日現在：17施設）

実施内容



幼稚園と保育所の
両方の良いところを
活かした施設です。

認定こども園



【県単独補助事業】

国の補助要件を満たさない事業に対する制度
＜実施主体＞施設設置者
＜対象施設＞公・私立のすべての類型
（設置形態を問わない）

1. 認定こども園推進費補助金
5,933千円（一）

人件費等

県 1/2

施設設置者 1/2

2. 認定こども園施設整備費補助金

施設整備費

県 1/2

施設設置者 1/2

県の認定状況（H24.4.1現在）

幼保連携型

5件

幼稚園

連携

保育所

幼稚園型

10件

幼稚園

付加

保育所
機能

← 安心こども基金
の活用が可能

保育所型

0件

幼稚園
機能

付加

保育所

地方裁量型

2件



幼稚園機能＋保育所機能

← 安心こども基金の
活用ができない
※一部交付税措置あり

【安心こども基金事業】

幼保連携型を前提とした事業
に対する制度
＜実施主体＞市町村
＜対象施設＞私立の幼稚園・保育所型
（学校法人・社会福祉法人）

3. 安心こども基金認定こども園事業費
補助金 77,852千円（一，入）

付加能部分の事業費（人件費等）

基金（国） 1/2

県 1/4

市町村

4. 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金

付加能部分の施設整備費

基金（国） 1/2

市町村

法人

保幼小連携「スマイルサポート」事業

幼保支援課

H25見積：740千円（－）740千円
（H24当初：596千円（－）596千円）

事業概要

発達障害等のある幼児に対し、計画的・継続的な指導・支援を行うため、保育所、幼稚園等と就学先との円滑な接続を図るため、就学時引き継ぎシートの普及を行う。

期待される効果

幼児一人一人の教育的ニーズに基づいた適切な指導や必要な支援を行うことができる。

現状・課題

- ・保育所、幼稚園等における発達障害等のある幼児への支援は、関係機関の支援を受けながら、障害の特性や実態に基づいた指導や支援が行われているが、それらの指導や支援内容を小学校等に確実に円滑につなげることが十分に行われていない。
- ・今後、発達障害等のある幼児の自立に向けた継続的な取組を進めていくためには、保育所、幼稚園等から就学先への円滑な引き継ぎを図り、切れ目のない指導や支援を行っていく必要がある。

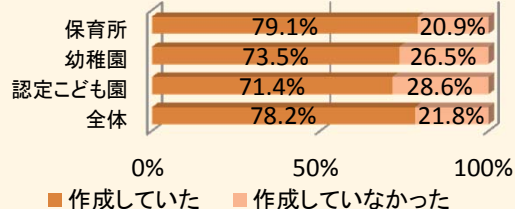
事業目標

- ・個別の指導計画の作成率 85%
- ・就学時引き継ぎシート作成率 50%
- ・特別支援教育に係る研修会参加者数 240名

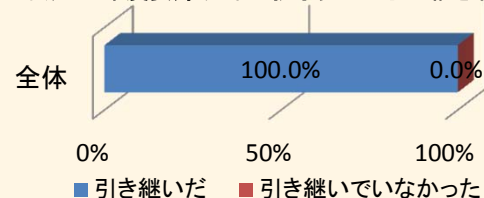
実施内容

「平成24年度特別支援教育の現状調査」H24年8月実施・幼保支援課

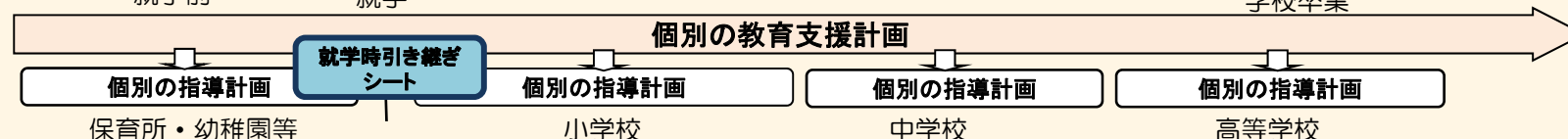
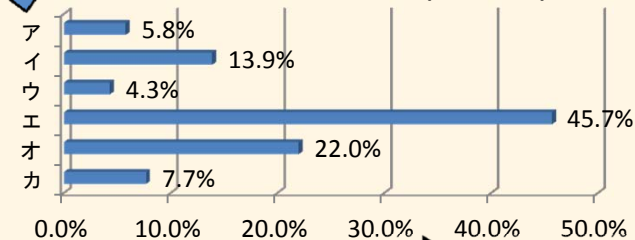
平成23年度個別の指導計画作成状況



平成23年度要録以外の就学先との引き継ぎ状況



平成23年度引き継ぎ内容(複数回答)



ア 個別の支援計画の送付
イ 就学時支援シートの送付
ウ 就学時支援シート等を活用した口頭引き継ぎ
エ 就学先との連絡会
オ 就学先の施設見学
カ その他

平成24年度

発達障害等のある子どもの支援をつなぐ就学時引き継ぎシートの説明会の実施

平成25年度

- 就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及
 - ・県内3会場
 - ・特別支援教育課・小中学校課との連携
- 特別支援教育課・小中学校課と連携した普及・啓発

【拡】高知県学力定着状況調査実施事業

小中学校課

H25見積：41,084千円（－）41,081千円
（H24当初：19,439千円（－）19,439千円）

事業概要

本県の学力課題である小学校中学年からの二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ、今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童生徒の学力が全国水準となる。

現状・課題

【H24 全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】
小学校 国語A+0.5 国語B-2.2 算数A+1.4 算数B-0.8 理科-1.3
中学校 国語A-2.6 国語B-1.7 数学A-3.8 数学B-3.9 理科-3.7
19年度調査結果と比べると改善傾向にはあるものの、依然として中学校では全国水準に達していない。

事業目標

平成27年度までに、全国学力・学習状況調査結果において、小学校は全国平均を3ポイント以上上回り、中学校は全国平均まで引き上げる。各学校が高知県学力定着状況調査等を活用し、授業改善等の効果の検証を行い、学力向上サイクルの確立を図る。（学校改善プラン等）

実施内容

県教育委員会

問題作成

【4月～8月】
○問題作成委員
アドバイザー、
教員、指導主事

結果返却・分析

【2月～3月】
○分析チーム

集計調査研究

○分析チーム

採点・集計

【1月～2月】
○業者委託

指導・助言

報告書による
指導改善例

学校訪問

教科に関する
研修会

学校・市町村教育委員会

調査対象



【小学校第4学年】国語・算数
【小学校第5学年】国語・算数・理科
【中学校第1・2学年】
国語・社会・数学・理科・外国語

調査実施

平成26年1月9日（木）

自校採点

平成26年1月

結果分析

平成26年1月～2月

学力の二極化の改善

中1ギャップの改善



学校改善プランの充実
指導方法の工夫改善

学力向上のPDCAサイクルの確立

対象：小学校1名、中学校5教科各1名
開催：8月上旬（中学校：社・理・外）、下旬（小学校）（中学校：国・数）

H25見積：11,614千円（－）11,583千円
（H24当初：21,055千円（－）21,041千円）

事業概要

全国学力・学習状況調査で明らかとなった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校の学校改善プランに基づく学力向上の取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の心と体、確かな学力の育成を目指す。

期待される効果

高知県の中学校の学力が全国平均に達する。

現状・課題

全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況をみると、小学生は全国水準まで改善しているが、中学生は改善傾向にはあるものの全国平均には達していない。【H24年度全国学力・学習状況調査結果（全国平均との差）】
中学校 国語-2.1p 数学-3.8p 理科-3.7p

事業目標

学校における学力向上のPDCAサイクルを確立させる。

【目標数値】

高知県の中学生の学力を全国平均に近づける。

全国学力・学習状況調査学校質問紙調査「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっている」の項目における「よくしている」学校の割合を増加させる。 H24年度 62.6%

実施内容

学校支援訪問

【中学校学力向上プロジェクト校】（17校）

○中学校学力向上推進チームによる指導・助言

～訪問内容～

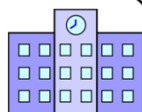
※学校改善プランの内容や取組の進捗について指導・助言

※教科経営や授業研究を充実するための指導・助言

～プロジェクト校研究協議会～

＜対象＞ 中学校学力向上プロジェクト校の校長及び教諭

＜内容＞ 講話、実践発表、研究協議等



【教科エキスパート】（3名）

○各教育事務所に配置した退職校長等の教科エキスパートによる学校への支援



学力調査結果等の分析と改善策の周知

【学力調査等の活用に関する研修会】

＜対象者＞

○校長対象 9月6日（半日）予定

小中学校 校長、市町村教育委員会等

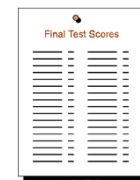
（小学校210名、中学校116名、教委70名、教育事務所14名
計410名）

＜研修内容＞ 講話（文部科学省又は大学教授等）、実践発表等



【学力調査等報告書・リーフレットの作成・配付】

○指導主事による調査結果分析



【新】ことばの力育成プロジェクト推進事業

小中学校課

H25見積：120,217千円（一）120,217千円

事業概要

授業や家庭学習における国語学習シートの活用促進やNIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校を指定し、その取組を他校へ普及する。

期待される効果

- ★言語力が高まることにより、思考力や表現力が育成され、児童生徒の学力が向上する。
- ★読書習慣が確立し、児童生徒の豊かな心の育成が図られる。

現状・課題

- ・児童生徒の目的に応じて読む力や書く力が弱い。
- 【平成24年度全国学力・学習状況調査結果（全国との差）】
国語B 小学生（-2.2） 中学生（-1.7） 算数・数学B 小学生（-0.8） 中学生（-3.9）
- ・授業における学校図書館の活用が十分でない。
- 【学校図書館を活用した授業を、週に1回以上行っている学校の割合】
小学校 県15.5%（全国15.9%） 中学校 県2.3%（全国1.0%）



事業目標

児童生徒の思考力・判断力・表現力が育成され、学力【B（活用）問題の正答率】が向上する。小学生は全国上位の学力、中学生は全国平均の学力が身に付く。

【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

◆取組

目的に応じて書く力を育てる！

中学校 1200字～2000字程度 説明文や批評文など

高学年 800字～1200字程度 意見文や推薦文など

中学年 400字～1200字程度 説明文や報告文など

低学年 200字～800字程度 紹介文や感想文など

国語学力の向上

- ・授業や家庭学習における「国語学習シート」の活用促進
- ・「国語学習シート活用事例集」や「国語指導改善事例集」の活用による授業改善の推進

NIE活動の推進

- ・新聞活用による授業改善
- ・**新**学校新聞づくりコンクールの実施（高知新聞との共催）
- ・教員研修（教育センター）

B（活用）問題の充実

- ・高知県学力定着状況調査
- ・高校入試問題の改善

新 ことばの力育成プロジェクト推進校（20校）

- ・学校図書館を活用した各教科等の授業研究
- ・書くことに関する学習活動
国語学習シートの活用（授業、家庭学習）
ショートコメントコンテスト
- ・新聞を活用した学習活動
授業活用、コラム視写、学校新聞
- ・専門家を招聘した教員研修
- ・県民を対象とした授業公開

弁論大会

ディベート

朗読

スピーチ

俳句

言語力検定

ICT活用

学校図書館活動の充実

- ・学校図書館環境整備への補助（支援員配置、エアコン設置）
- ・学校図書館活動パワーアップ講座（学校図書館担当者、支援員への研修）
- ・「きっとあるキミの心にひびく本」の更新と活用促進
- ・ショートコメントコンテスト実施

読書活動（生涯学習課）

- ・子どもの読書活動総合推進事業
- ・読書楽力検定
- ・読書ボランティア養成講座
- ・子どもの読書活動支援員配置
- ・ブックスタート応援事業

H25見積：3,102千円（一）3,102千円
 （H24当初：1,155千円（一）1,155千円）

事業概要

「高知県単元テストシステム」を活用し、各学校は、単元テストや学習シートを実施・分析しながら児童生徒の学習への支援や授業改善を行い、算数・数学の学力の向上を図るとともに、算数・数学思考オリンピックを通して、多様な考え方や解き方にふれさせる。

期待される効果

- 児童生徒一人ひとり応じた指導が充実することにより、児童生徒に算数・数学の確かな学力を付けることができる。
- 考えることや解くことの楽しさを実感できる問題にふれることで、算数・数学を勉強することが好きになる。

現状・課題

全国学力・学習状況調査結果は、小学校はほぼ全国水準、中学校は改善傾向にあるものの、全国平均には届いていない状況である。また、小・中学校とも活用する力には依然として課題がある。

事業目標

- すべての小・中学校において、算数・数学シートや単元テストを活用し、学習内容の定着度を把握することにより、学力を向上させる。
- 算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。

実施内容

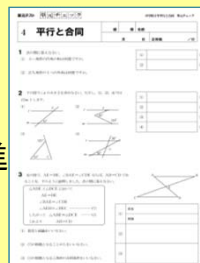
「わかる」「できる」算数・数学の授業づくり

- 児童生徒一人一人が、
- わかったと充実感を持てる授業
 - 一時間、学習に集中できる授業
 - 算数・数学の楽しさを実感できる授業



◆単元テストや算数・数学シートの活用促進[H20～]

- ・単元テスト(チャレンジ、フォローを含む)の配信及び活用の充実
対象：小1～中3
- ・算数・数学シートの授業や家庭学習における活用促進
対象：小4～中3



◆研修の実施(高知県教育センター)[H24～]

- ・中学校授業実践力向上研修～数学編～

◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施[H23～]

- ・考えることや解くことの楽しさを実感できる問題の作成・審査
対象：小5～中3(小4でも参加可能)



H25見積：5,566千円（一）5,566千円
 （H24当初：13,889千円（一）4,295千円）

事業概要

本県の児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成するために、理科教育の中核となる教員を養成するとともに、地域の拠点となる学校を構築することにより、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。

期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力が育成される。

現状・課題

- ◆H24全国学力・学習状況調査結果(理科):全国平均正答率との差
 小学校－1.3 A(知識)＋1.1、B(活用)－2.3
 中学校－3.7 A(知識)－4.3、B(活用)－3.4
- ◆実生活における事象との関連を図った授業を行った割合
 全国平均との差:小学校－2.6 中学校－2.9
- ◆自ら考えた仮説をもとに観察・実験の計画を立てる授業を行った割合
 全国平均との差:小学校－3.2 中学校－9.6

事業目標

- ◎本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、その活動を支援することにより教員の理科指導力を向上させる。
 ⇒平成25年度末までに中核教員を21人養成、拠点校を8校(小4校・中4校)設置
- ◎観察・実験を充実させることにより、児童生徒の理科に対する興味・関心を高める。
 ⇒【検証方法】理科アンケート

実施内容

児童生徒の実態把握

高知県学力定着状況調査(理科)
 小学5年生、中学1・2年生対象

理科アンケート

児童・生徒の理科に対する学習意識調査、教員の指導意識調査

教員の理科指導力向上

学力調査等の活用に関する研修会
 CSTによる実践発表

観察・実験講座(教育センター)

中核教員養成・拠点校構築

理数系教員(CST)養成拠点構築事業
 (高知大学・市町村教育委員会と連携)

CST養成プログラムの実施

CST活動の拡充

- ◎優れた授業実践の公開
- ◎研修会等での指導・助言
- ◎教材研究・教材開発
- ◎小中連携教育の推進
- ◎CST養成プログラムへの参加



CST拠点校活動における研修会等の開催

	CST	拠点校
H22～24	14名	6校
H25	7名拡充	2校拡充

土佐教育研究会

児童・生徒の科学的思考力向上

新 科学の甲子園ジュニア
 (中学生部門)

対象:中1・2
 参加単位:1校1チーム(3人)
 会場:CST拠点校
 内容:理科・数学の探究的な課題
 (筆記・実技)

高知県理科思考力問題集の活用
 小学5・6年生、中学1～3年生

観察・実験準備の支援

新 理科支援員配置事業
 CST活動支援のために理科支援員を配置

新 理科実験準備等支援事業(国)
 小学5・6年学級に観察・実験アシスタント(PASEO)を配置

外国語教育推進事業

小中学校課

H25見積：3,281千円（一）3,281千円
（H24当初：2,366千円（一）466千円）

事業概要

「小学校外国語活動モデルプラン」や「中学校外国語モデルプラン」の活用を促進することにより、小学校外国語活動及び英語の授業を充実させる。中学校においては、英語ライティングシートも併せて活用することにより、本県の課題である生徒の書く力を高め英語学力を向上させる。

また、モデルプランに基づいた質の高い授業づくりに取り組む小・中学校を指定し、県内に取組を普及することにより、本県の外国語教育の推進を図る。

さらに、早期英語教育に取り組む英語教育特例校（1中学校区）の先行研究に対して支援を行う。

期待される効果

小・中学生の外国語への興味・関心が高まり、コミュニケーション能力が育成されることによって、中学生の英語学力が向上する。

現状・課題

・小学校では、外国語活動の趣旨を踏まえた授業づくりや組織的な研究体制の構築、小小・小中連携において課題がある。

・中学校では、生徒の書く力を高めるための授業実践が十分に行われていないため、英語の学力に課題がある。

【平成23年度到達度把握調査結果（全国平均を1とした時の正答率指数）】

中2→0.91 中3→0.85

・次期学習指導要領を見据えた先行研究の事例が少ない。

事業目標

モデルプランの活用促進や指定校の取組普及を通して、小学校外国語活動及び英語の授業の充実を図り、小・中学生の外国語への興味・関心が高まり、中学生の英語学力を向上させる。

＜小学校＞ 指定校児童の「外国語活動が好き」と答える割合→90%以上

＜中学校＞ 指定校の学習到達目標（CAN-DOリスト）の達成率→90%以上
県内中学校における英語ライティングシートの活用率→100%

実施内容

1 小学校外国語活動モデルプラン・中学校外国語モデルプランの活用促進

研修会や学校訪問→活用促進、活用事例の提示



2 指定校における研究の充実と他校への普及

小学校外国語活動パイロットスクール実践研究指定事業

- ◇小学校外国語活動モデルプランに基づく授業実践と公開
- ◇カリキュラム開発（小中連携・小小連携）
- ◇興味関心を高める指導方法や評価方法の研究
- ◇他教科等と関連付けた年間指導計画の作成と普及

5校

連携

中学校英語パイロットスクール実践研究指定事業

- ◇中学校外国語モデルプランに基づく授業実践と公開
- ◇カリキュラム開発（小中連携）
- ◇英語ライティングシートの効果的な活用の普及
- ◇学習到達目標（CAN-DOリスト）の開発と普及

5校

3 先行研究への支援

英語教育研究開発特例校（1中学校区）→小学校4年生から教科としての「英語」を導入

H25見積：45,808千円（一）45,808千円
（H24当初：46,378千円（一）46,378千円）

事業概要

◆全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題を解決するため、学校改善プランに基づいた学力向上のためのPDCAサイクルを機能させることにより、教員の授業力の向上を図り、生徒の学力の向上に資する。

期待される効果

◆高知市の生徒の学習習慣が確立されることによって、家庭学習や学力の状況が改善され、高知市の中学生の学力が全国平均に近づくようになる。

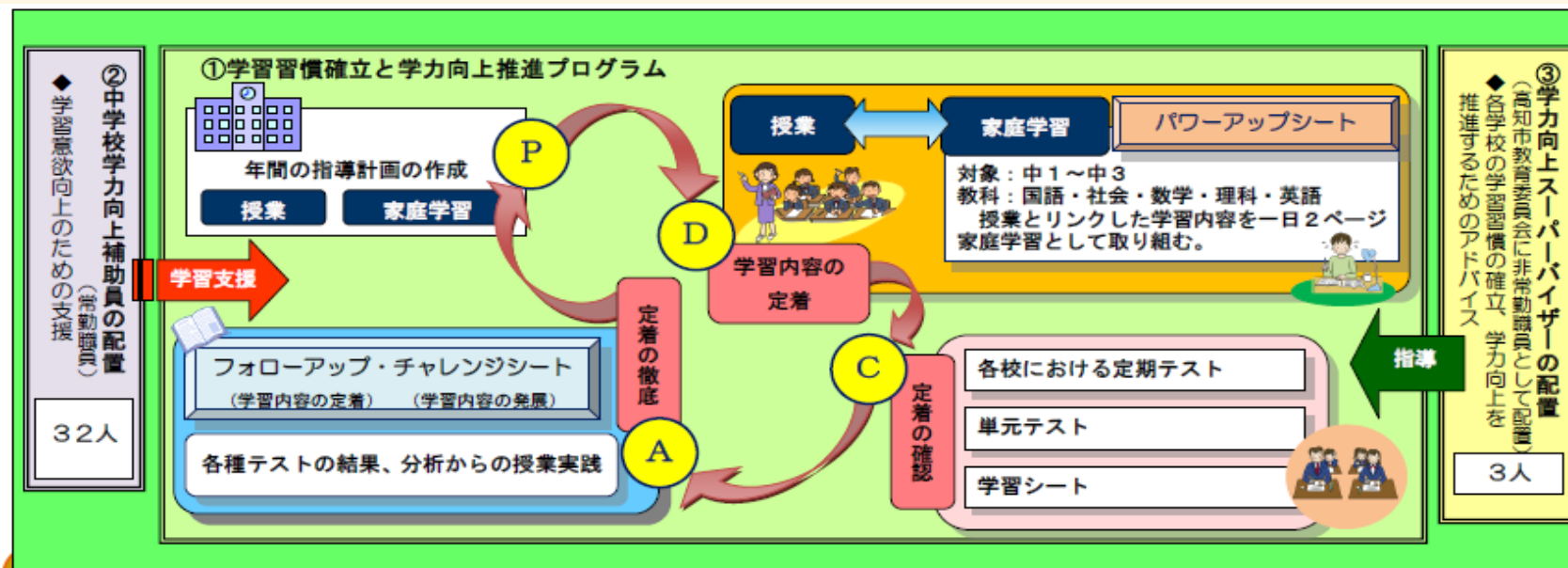
現状・課題

◆本県の4割の中学生が在籍する高知市に対して、平成21年度から3年間、学習習慣の確立を図るための支援を行ってきた。
その成果として、家庭学習の状況は改善し、学力も伸びているが、全国平均の学力には達していない。

事業目標

◆高知市中学生の学習習慣の確立を図るとともに学習内容の定着、確認、徹底を行い、学力向上のPDCAサイクルの確立を目指す。
【目標数値】平成25年度全国学力・学習状況調査において、高知市の中学生の学力を全国平均に近づける。

実施内容



H26～ 学校独自の学習習慣確立プログラムのシステム化、全国平均の学力へ～

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課

H25見積：1,951千円（一）1,951千円
（H24当初：1,669千円（一）1,669千円）

事業概要

○中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校（以下、複式校という）の授業改善や教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

期待される効果

小規模校や複式校における授業研究が充実することにより、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。

現状・課題

本県の中山間地域には、複式校や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在し、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。

事業目標

小規模校や複式校の教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

【検証方法】複式用授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等

実施内容

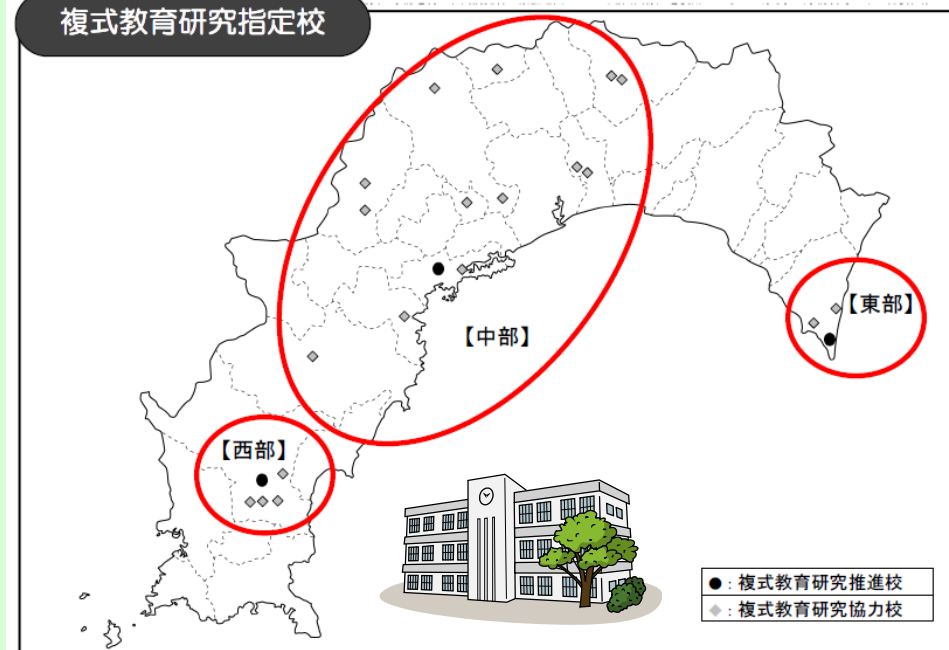
（１）複式教育研究地域指定事業

- ① 指定地域
教育事務所単位
「複式教育研究推進校」東部 1 小学校、中部 1 小学校、西部 1 小学校
「複式教育研究協力校」東部 2 小学校、中部 1 3 小学校、西部 4 小学校
- ② 指定期間
2 年間（平成 24 年度～25 年度）
- ③ 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」
推進校…教育計画の改善、授業研究、授業公開等による成果普及
協力校…推進校の授業研究への参加、授業公開
- ④ 研究推進員
推進校に教員 1 名配置（授業研究等の研究推進、協力校との連携）
- ⑤ 運営委員会
推進校及び協力校の校長で構成（年間 2 回程度）
- ⑥ 「複式教育スーパーバイザー」の派遣
退職校長等を推進校や協力校に派遣（中部、西部）
- ⑦ 県内への積極的な情報発信と成果普及

（２）中学校教科ネットワーク構築事業

教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究

複式教育研究指定校



就職支援対策事業

高等学校課

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会の運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討するとともに、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図る。

現状・課題

事業所訪問を実施し、求人開拓を行うとともに、企業との連携を深める取組などにより、就職内定率は93.8%と昨年度から1.2ポイントアップし、一定の成果はあったが、就職未内定で卒業する生徒が70名と、全員の進路実現には至っていない状況にある。

また、雇用情勢は依然として厳しい状況で、県内外とも求人数の不足が懸念され、特に、県内企業は昨年度に多く採用していただいた反動で、本年度の採用は厳しい状況が予想される。

さらに、本年度は就職希望者が多いこともあり、引き続き就職支援に取り組む必要がある。

期待される効果

引き続き県内外の就職アドバイザー配置による求人開拓や就職対策連絡協議会の運用などの生徒への就職支援により、求人数の確保や受験先のミスマッチを防ぎ、就職内定率の向上につながる。

H25見積：34,485千円（一）34,370千円
（H24当初：34,428千円（一）34,290千円）

事業目標

各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを十分し、就職内定率を維持する。（就職内定率93.8%を維持）

実施内容

1 就職支援事業 29,839千円(29,757千円)

県内就職アドバイザーの配置【継続】 22,408千円(22,439千円)

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施

県外就職アドバイザーの配置【継続】 7,431千円(7,318千円)

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを各1名ずつ配置し、中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施する。

2 就職促進事業 4,646千円(4,671千円)

就職対策連絡協議会運営費【継続】 4,646千円(4,671千円)

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。

第3回科学の甲子園高知県大会

高等学校課

H25見積：901千円（－）901千円
（H24当初：721千円（－）721千円）

事業概要

高校1、2年生が6～8人のチームを編成して、数学や理科の課題をチームワークを駆使して解決し、得点を競い合う。県代表を決定し、全国大会に出場権が与えられる。
チームで科学的な内容についてコミュニケーションし、他校の生徒と交流するなど、数少ない科学的なイベントの牽引役を果たすよう、内容を充実させる。

期待される効果

- 生徒の自然科学や科学技術への興味・関心を向上できる。
- 日本の産業を支える理系人材の育成につながる。

現状・課題

生徒の理数分野に関する能力の伸長

- 生徒の数学、理科への学習意欲の向上
- 科学的な思考力、表現力の向上
- 理数系大学への進学者の増加

数学、理科の教員の指導力の向上

- 言語活動の充実を図る指導力の向上
- 数学、理科への興味を高めるための授業改善
- 上位層をより伸ばす指導力の向上

事業目標

高校生が、数学、理科、科学技術等の知識、技能を用いて、日常生活と関連づけながら科学的に問題を解決するとともに、論理的に説明することによるプレゼンテーション等を行い、互いに切磋琢磨することにより、科学技術等に対する興味・関心、意欲・能力を高める。

実施内容

高校1、2年生を対象に1チーム6～8人で編成。

原則として1校から1チーム複数出場可

本選(第1部)知力編

- 数学、理科のペーパーテスト
- 基本的な内容を中心
- 選択問題を予定
- 個人戦・団体戦の得点合計

本選(第2部)総合力編

- 数学、理科から思考力が必要な課題
- 単なるペーパーテストではなく、工作等を含んだ問題
- 実験問題、プレゼンテーション

審査

- 全国大会の出場チームと入賞チームを決定

科学クイズとアトラクション

- 科学クイズは生徒たちがリラックスして科学を楽しめるようなイベント性を重視
- 高校生によるアトラクション

科学の甲子園全国大会（JST主催）

- 全国の高校生との交流から学習への意識が向上する。
- 第1回大会の県代表は、実験部門で全国1位となり、入賞した。

科学系オリンピックの活性化

【新】特別支援保育コーディネーター（仮称）の配置

幼保支援課

H25見積：7,840千円（一）7,840千円

事業概要

保育所において、発達障害等の特別な支援が必要な子どもの早期の気づき・診断・支援を進めるため、特別支援保育コーディネーターの配置に要する経費に対して助成を行う。

期待される効果

保育所に特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援が必要な子どもに対して関係機関が連携した支援を充実することにより、一人ひとりの社会の自立に向けた成長につながる。

現状・課題

- （現状）◆特別な支援を必要とする子どもへの理解の広まりと同時に対象の子どもが増加している。
- ◆発達障害等を認めたくない保護者が多い。
 - ◆子どもに対する支援体制の充実が求められている。
- （課題）◆特別な支援が必要な子どもに対しての早期の気づき・診断・支援が必要
- ◆福祉・医療・教育等の関係機関との連携の強化

事業目標

- ・配置基準に該当する全保育所でのコーディネーターの配置
（対象施設数 H24:9保育所）



実施内容

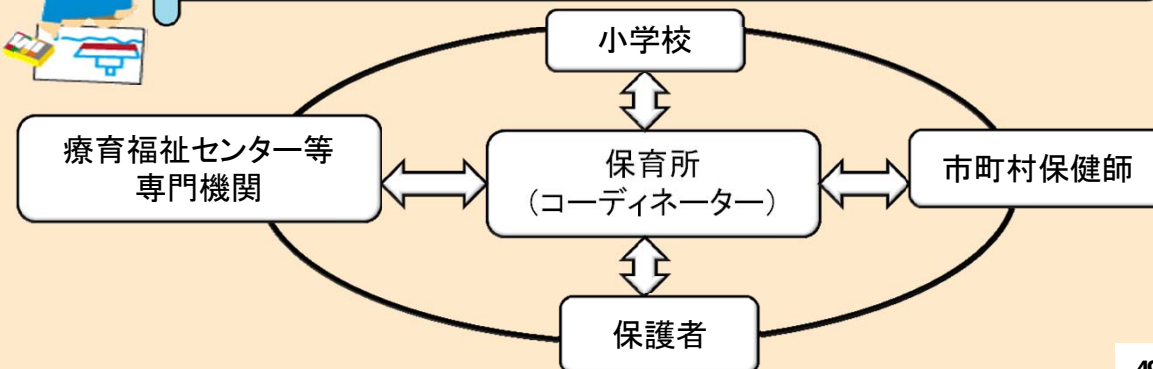
保育サービス等推進総合補助金

NEW 特別支援保育コーディネーターの配置

- ◆補助対象経費：
特別支援保育コーディネーターを雇用するために必要な経費
（特別児童扶養手当支給対象でない特別な支援が必要な児童が4人以上いる園に対し1人分）
- ◆補助先：市町村（高知市を除く）
- ◆補助率：1／2以内
- ◆補助基準額：1,568,160円/年



- ◆特別支援保育コーディネーター（保育士・保健師・看護師等）の役割
- ・保護者に対する相談の窓口
- ・専門機関への相談や巡回相談による支援方法等の検討と実施
- ・福祉・医療・教育等の関係機関との連絡調整
- ・一人ひとりの状況に応じた個別の指導計画の作成支援
- ・特別支援に関する園内指導



【新】特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業

特別支援教育課

H25 : 883千円 (一) 883千円

事業概要

- ◆「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させ、各学校における特別支援教育の体制づくりの支援を重点的に行う事業。中学校区を単位として、校種間の連携に関する「就学時引継ぎシート」及びユニバーサルデザインの授業づくりに関する取組を土台として、関係機関と特別支援学校が、発達障害に関する学校支援を集中・徹底して行い、特別支援教育を柱に据えた学校体制づくりを支援する。

期待される効果

- ◆中学校区の学校間の連携を強化することで、就学前から中学校へと切れ目のない支援が一貫して引き継がれるようになる。
- ◆小中学校等の教員が、特別支援学校等の外部機関と連携し、アセスメントを生かし、指導できるようになる。

現状・課題

- ◆自閉症・情緒障害特別支援学級の児童生徒が急増している。
- ◆LDの児童生徒に対するアセスメント力が弱く、特性に応じた指導ができていない。
- ◆発達障害等のある子どもの特性に応じた分かる授業実践力の向上を図ることや、教材の工夫が十分に行えていなかった。発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが、十分に行われていない。

事業目標

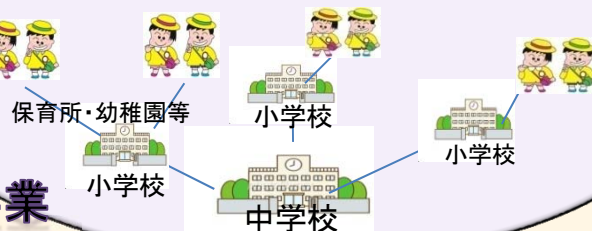
- ◆インクルーシブ教育システムの構築をめざし、保育所・幼稚園から中学校までの校種間の連携を図り、中学校区を中心とした特別支援教育を柱に据えた教育を推進する実践校を増やす。
- ◆特別支援教育を柱に据えた体制づくりを学校全体で取り組むことで、教職員自身が、学校の変容を実感する。

実施内容

特別支援教育を柱に据えた学校づくり実践校

県内の中学校区1地区を指定し、中学校区内の保育所・幼稚園、小学校、中学校を対象に支援

【対象】中学校区



集中・徹底して中学校区を支援する事業

指定期間
(2年間)

A中学校区

1年目

2年目

フォロー

...

B中学校区

1年目

2年目

フォロー

...

関係機関が協働して集中的に支援します

教育事務所

特別支援教育課

教育センター

特別支援学校
拠点校

児童生徒の特性に応じた
指導に対する学校支援

発達障害の子どもも
分かりやすい授業
(ユニバーサルデザイン
の授業等)

その子向けの教材、その
子だけに向けての指示
(T・T、支援員等)

個別的な指導
(「通級」等の個別の指導)

1st
ステージ

2nd
ステージ

3rd
ステージ

すべての子ども

1stのみでは、伸
びが乏しい子ども

1・2ndでは伸び
が乏しい子ども

海津ら(2008)

【新】校内委員会の充実事業

特別支援教育課

H25 : 979千円 (一) 979千円

事業概要

- ◆小・中学校の校内支援体制を強化するために、校内委員会に教育事務所の特別支援教育地域コーディネーターを派遣し、本年度指名された新任特別支援教育学校コーディネーターの支援を中心に行う「校内委員会への地域コーディネーター派遣事業」を実施する。
- ◆公立小・中学校、県立高等学校・特別支援学校に対して、高知県が作成し、個別の支援計画の周知徹底を行う。

期待される効果

小・中学校の新任学校コーディネーターが、教育事務所の地域コーディネーターの支援を受けて、効果的な会の進め方を具体的に研修することで、校内委員会が機能するようになる。

現状・課題

- ◆新任特別支援教育学校コーディネーターが指名される割合は、約3割であり、発達障害等のある児童生徒の指導や支援体制が積み上がらない。
【参考】本年度新たに小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターとなる割合 30.6% <H24年度:高知県>

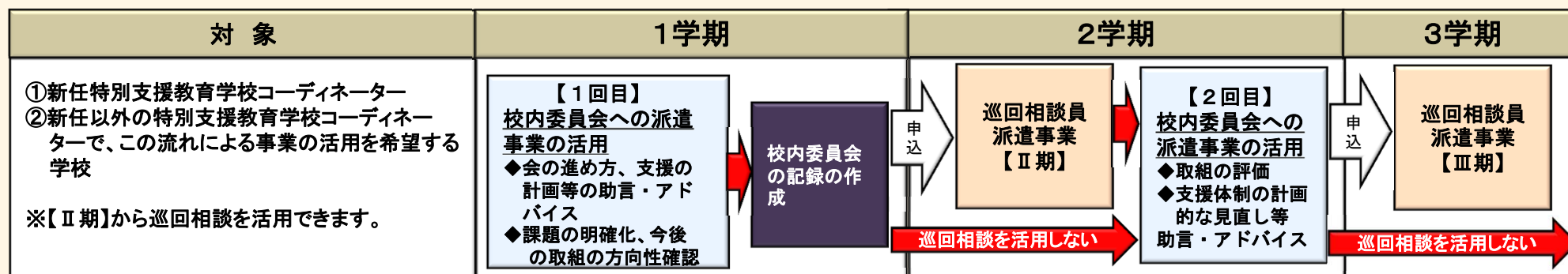
事業目標

- ◆新任特別支援教育学校コーディネーターを中心に、特別な支援を必要とする児童生徒の指導及び支援を効果的に進め、取組を次年度に引継ぐ校内体制づくりの基礎を根付かせる。

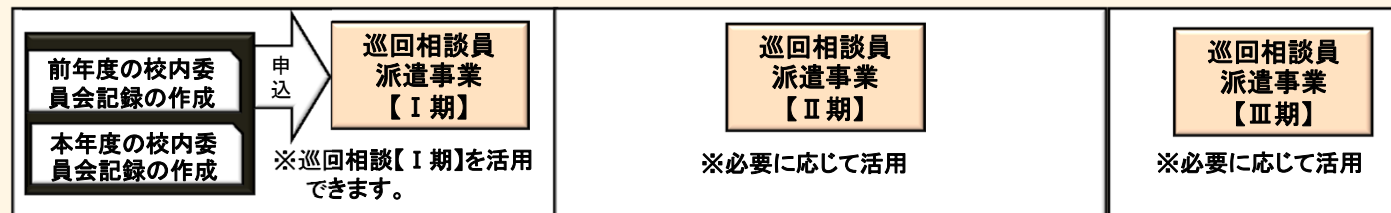
実施内容

【新】校内委員会への地域コーディネーター派遣事業

計画的な校内委員会の実施



※前年度から継続して、校内委員会を活用し、組織的な取組ができている学校は、今までどおり、巡回相談員派遣事業【Ⅰ期】から活用できます。



【新】特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業

特別支援教育課

H25 : 393千円 (一) 393千円

事業概要

●共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育構築のためには、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要であるとしている。
そこで、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、生き生きと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地域に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域において障害者の理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

現状・課題

- これまでの交流及び共同学習の取組の形態は、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校のある地域との交流が中心で、居住する地域にある学校に行き交する居住地校交流が少ない。
- 卒業後等に居住地に戻ったとき、スムーズな移行ができるようにするために、居住地校交流をより進めていく必要がある。

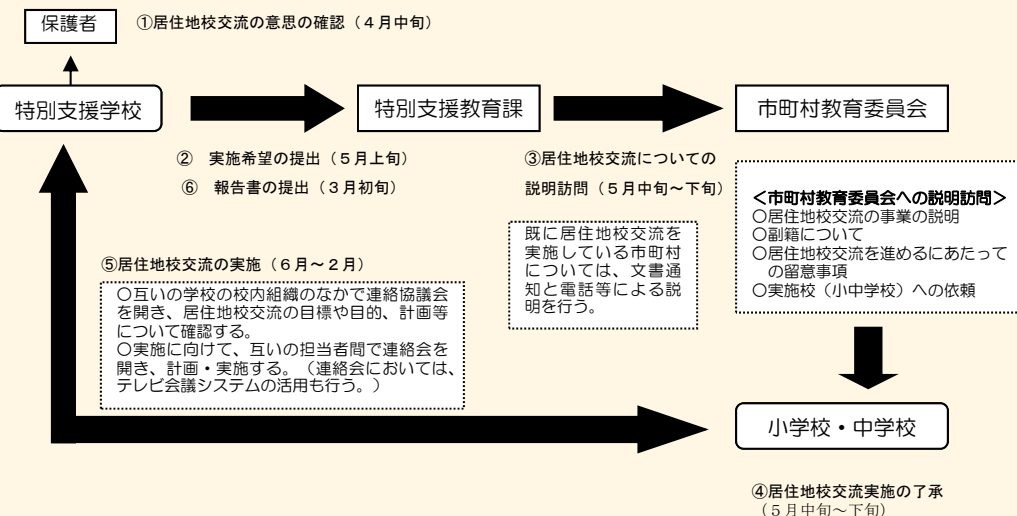
事業目標

- 本事業は、H25～27年の3年間をめどとし、本年度作成する「高知県における居住地校交流実践ガイド」をもとに、各特別支援学校は、年間1～3事例を目標に毎年実践を積みあげて、各学校の特色を活かした居住地校交流のスタイルを確立する。

※ 原則として、1事例につき、複数年取り組む。

実施内容

居住地校交流の進め方



●交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます
居住地校交流とは、居住地域から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

○旅費

- ・本校 (7校) 1校30千円 × 7校 = 210千円
- ・分校 (6校) 1校15千円 × 5校 = 75千円

小計 285千円

○消耗品費

- ・ウェブカメラ
1台 3千円 × 36台 = 108千円

小計 108千円

★合計 393千円

H25見積：1,430千円（一）1,370千円（うち《新》1,270千円）
（H24当初：160千円（一）100千円）

事業概要

高知県内の保幼小の接続を促進させるために、高知市と共同し、高知市内の小学校・保育所等において、保幼小連携についてのモデルプランを研究実践・策定し、その研究成果を次年度以降の取組に生かす。

期待される効果

就学前の教育と小学校教育の円滑で確実な接続を図ることにより、子どもの健やかな育ちにつながる。またあわせて、結果として本県の教育課題解決を図る。

現状・課題

幼児期の教育と小学校教育が円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要である。そのため、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた保幼小の接続の取組を一層進める必要がある。

事業目標

- 保・幼・小接続のためのモデルプラン開発校指定
⇒7地域の保幼小接続のためのモデルプランの作成
- 次年度以降はモデルプランをもとに各市町村における実践研究の取組につなげていく。

実施内容

高知県教育委員会

研究報告

研究支援

高知市教育委員会

高知市幼児教育推進協議会

- ・高知県教育委員会
- ・高知市教育委員会
- ・高知市福祉部（保育）
- ・モデル指定園長、学校長
- ・有識者

研究支援
進行管理

研究実践（7地区モデル指定）

地区別推進委員会

（構成委員：保育所・幼稚園・小学校等）

■研究実践内容

- (1) 保・幼・小の教職員の交流・連携に関する事
- (2) 幼児と児童の交流に関する事
- (3) 接続期カリキュラム（入学前アプローチカリキュラム・小学校入門期スタートカリキュラム）に関する事
- (5) 保護者への働きかけに関する事
- (6) その他必要と認められる事項

平成25年度以降
各市町村におけるモデル
プランを踏まえた実践研
究の推進

NEW

保・幼・小連携推進モデル事業費補助金

- 補助先：市町村（高知市）
- 補助率：1／2以内
- 補助基準額：2,540千円